

経済・金融フラッシュ

No.07-098 2007/11/5

10月米雇用者は、予想を上回る前月比16.6万人増

ニッセイ基礎研究所 経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail:doihara@nli-research.co.jp

1. 10月雇用者増は、5ヵ月ぶりの高水準

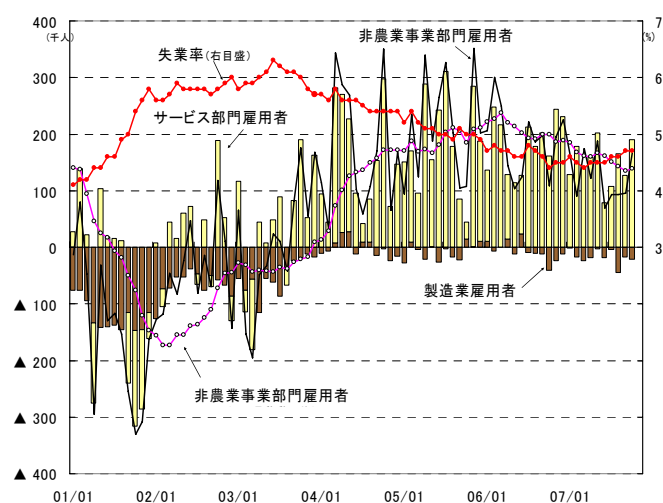
米労働省が11月2日に発表した10月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比16.6万人増と市場予想の8.5万人増を大きく上回り、本年5月（同18.8万人増）以来5ヵ月ぶりの高水準となった。製造業では前月比▲2.1万人と16ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲0.5万人と4ヵ月連続で減少が続く中、サービス部門が同19.0万人（前月12.7万人）と前月から大きく回復した。サービス部門に含まれる政府部門は3.6万人増となり、民間雇用者（全体）は13.0万人増だった（図表1）。

また、既発表分については、9月分が11.0万人増から9.6万人増へ、8月分が8.9万人増から9.3万人増へと差引き▲1.0万人の下方修正に留まり、先月のような大幅な修正ではなかった。これによって下半期の月平均雇用増は11.2万人となり、上半期の月平均13.4万人増から緩やかな鈍化が窺われる。なお、2007年の月平均では12.5万人となるが、2006年の月平均18.9万人、2005年の同21.2万人との比較では、減速が目立つ。

増加の大きかったサービス業について業種別の内訳を前月比で見ると、飲食店3.67万人、ヘルスケアで3.44万人、等の増加が大きく、これまで減少を見せていた人材派遣（Employment services）が3.35万人と増加に転じたのが注目される。また、最近、変動の大きい地方政府の教育関係は3.46万人と政府部門の増加の太宗を占めて3ヵ月連続の増加となり、3ヵ月の合計も10.14万人と雇用全体への影響は小さくない（末尾掲載の図表4参照）。

一方、10月の失業率は4.7%と前

（図表1）雇用増減の推移(前月比)



（資料）労働省

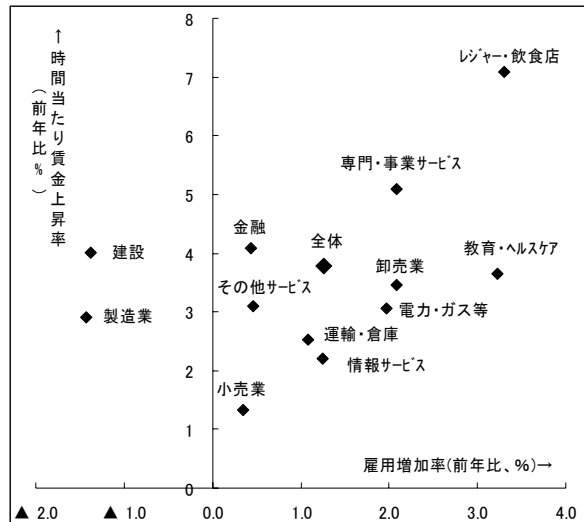
月から横這いの動きとなったが、昨年初以来 4.4%~4.8%の比較的狭いレンジの中での上下の動きとなっている。また、週平均の労働時間(民間)は 33.8 時間と前月と同じだった。

2. 賃金上昇率は伸びを鈍化

10月の時間当たりの平均賃金(民間)は 17.58 ドル(前月比 0.2%)と前月(同 0.3%)から伸びを低下させ、前年同月比でも 3.8%と前月(同 4.0%)と伸びを低下させた。

また、前年同月比で業種別に賃金上昇率を比較すると、レジャー・飲食店が高く、専門・事業サービス、金融がこれに続く。一方、小売や情報サービス、運輸・倉庫等では賃金上昇率が低いなど、業種間のバラつきは大きい。なお、最近の動きとして情報サービスの低下が目立つ。一方、前年比で雇用者の増加率を見ると、レジャー・飲食店、教育・ヘルスケア等が高く、減少したのは、製造業、建設業となる。全般的には、製造業や小売業、運輸・倉庫、電力・ガス等などの従来型産業では賃金・雇用増加率ともに低めとなる傾向が続いている(図表2)。

(図表2) 業種別賃金上昇率と雇用増加率 (%)



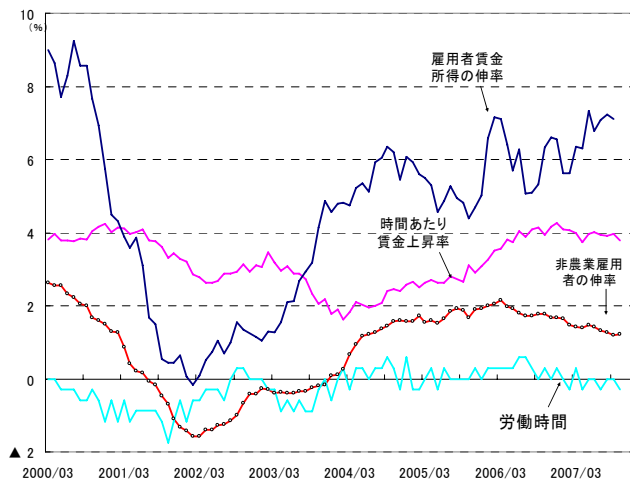
(資料) 米労働省、2007年10月の前年同月比、民間ベース。

3. 雇用堅調が、景気下支え要因に

最近の米国経済では、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、景気が失速に至らないのは、堅調な雇用所得により消費が下支えされていることが大きい。このため、そうした構図が今後も維持されるか否かが景気の先行きを見る上での重要なポイントと思われる。

9月の雇用所得の伸びを前年同月比で見ると、7.1%と高水準が持続しておける。雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、等に依存するが、賃金上昇率は長期的にはインフレによって相殺されるため、実質的に意味を持つのはやはり雇用増であり、この点、10

(図表3) 雇用状況の推移 (前年同月比、%)



(資料) 労働省、商務省

月の雇用が持ち直した意味は大きいですが、今後の景気減速見通しを変えるものではない。

また、FRBは10月末のFOMCで利下げを行う一方、リスクバランスを中立とし、一旦様子見に入る動きを見せているが、今回の雇用増は、こうした動きを支持するものと言えよう。ただ、最近の金融機関の損失計上の動き等が、金融・信用市場の不安を高めており、現状では、市場の利下げ予想（次回FOMCは12/11）は、なお根強く残されている。

(図表4) 業種別雇用増減の推移(千人)

(単位:千人)	10月 実数	前月比増減				前年同月比 増減	前年同月比 (%)
		7月	8月	9月	10月	10月	10月
非農業事業部門	138,421	93	93	96	166	1,676	1.2
うち民間	116,089	117	30	73	130	1,444	1.3
生産部門	22,294	▲15	▲72	▲31	▲24	▲279	▲1.2
建設	7,601	▲16	▲29	▲14	▲5	▲106	▲1.4
製造業	13,963	▲4	▲45	▲17	▲21	▲203	▲1.4
自動車	990	▲1	▲1	▲1	▲6	▲61	▲5.8
家具	522	1	▲3	▲2	▲2	▲28	▲5.1
繊維・アパレル	529	▲4	▲5	▲4	▲3	▲51	▲8.8
サービス部門	116,127	108	165	127	190	1,955	1.7
卸売業	6,043	9	6	10	10	123	2.1
小売業	15,352	7	▲4	▲12	▲22	54	0.4
運輸・倉庫	4,543	8	1	13	0	49	1.1
公益	558	0	1	0	2	11	2.0
情報・通信・出版	3,092	▲2	▲4	8	▲3	38	1.2
金融	8,452	16	▲13	▲13	2	37	0.4
金融・保険	6,246	14	▲14	▲11	0	19	0.3
不動産・リース	2,206	2	1	▲2	2	19	0.9
専門	18,030	25	31	23	65	368	2.1
専門・技術	7,754	28	22	42	24	316	4.2
派遣業	3,518	▲27	▲3	▲39	34	▲123	▲3.4
教育・健康	18,556	58	62	29	43	580	3.2
教育	3,036	8	17	▲11	8	92	3.1
健康	13,106	41	36	30	34	400	3.1
社会扶助	2,413	10	8	10	1	88	3.8
レジャー	13,695	12	23	50	56	438	3.3
飲食店	9,837	15	26	29	37	365	3.9
政府関係	22,332	▲24	63	23	36	232	1.0
地方政府教育	8,113	▲31	54	13	35	118	1.5

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

(Copyright ニッセイ基礎研究所 禁転載)